

# 白書

## 新型コロナウイルス感染症の影響で飲食業からの経営相談が最多に

——中小企業白書・小規模企業白書

中小企業庁は先ごろ、2020年版「中小企業白書・小規模企業白書」をとりまとめ公表した。

今回の白書は、新型コロナウイルス感染症の影響に関しても、4月1日時点の情報を基に記載。中小企業の約半数に影響がおよび、売上減少やイベント・展示会の延期や中止などの影響が出ていることを指摘している。また、感染症を含むリスクへの備えとして、事業継続計画（BCP）策定とテレワーク導入の検討を求めている。

### 新型コロナウイルスの影響

#### 飲食業からの経営相談が最多

中小企業庁の調査によると、全国1,050カ所に設置している「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」には、今年3月末までに、30万件近い相談（ほぼ全て「資金繰り」関連）が寄せられた。

相談件数を業種別に見ると、「飲食業」（28.5%）の割合が最も高く、次いで、「製造業」（21.5%）、「卸売業」（17.9%）、「小売業」（17.8%）、「宿泊業」（6.9%）となっている。

また、総務省・経済産業省の「平成28年経済センサス・活動調査」から、相談件数の多い業種について、中小企業数と中小企業の付加価値額を見ると、特に、「宿泊業、飲食サービス業」

では、付加価値額に占める中小企業の構成比が7割程と高くなっている。

さらに、財務省の「法人企業統計調査年報」では、業種別に企業の固定費と流動性の高い手元資産の比率を見ると、特に「宿泊業」や「飲食サービス業」で低くなっている。

白書は、「こうした業種で資金繰り難が深刻化する可能性が示唆される」としている。

#### 半数の中小企業に影響が

一方、新型コロナウイルスによる企業活動への影響について調べた東京商工リサーチ「第2回新型コロナウイルスに関するアンケート調査」（調査期間：2020年3月2日～8日）によると、「現時点ですでに影響が出ている」（大企業が64.2%、中小企業が52.8%）、「現時点で影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある」（大企業が

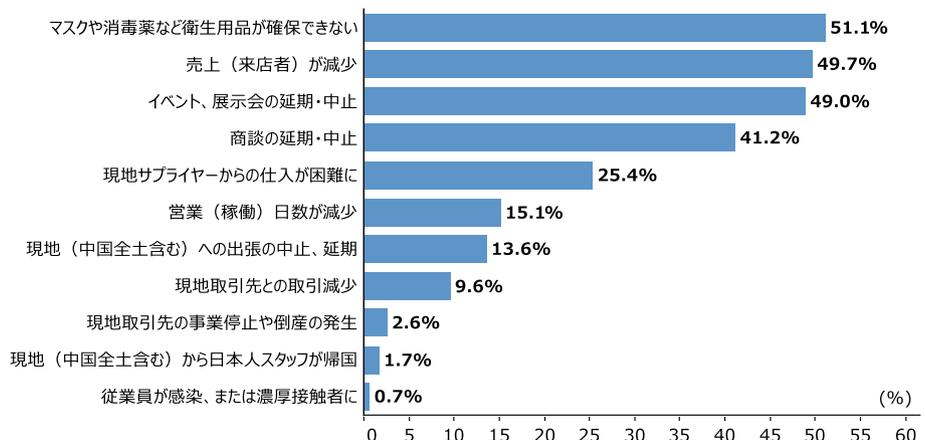
33.2%、中小企業が41.3%）となり、半数の中小企業に影響が出ている。

#### 売上減少やイベント・展示会の延期・中止も

新型コロナウイルスの中小企業への具体的な影響については、「マスクや消毒液など衛生用品が確保できない」（51.1%）を挙げる割合が最も高く、「売上（来店者）が減少」（49.7%）、「イベント、展示会の延期・中止」（49.0%）、「商談の延期・中止」（41.2%）、「現地サプライヤーからの仕入れが困難に」（25.4%）などとなっている（図）。

また、新型コロナウイルスによる今後の中小企業の懸念としては、「感染拡大」（74.3%）が7割超でトップとなり、以下、「中国の消費減速、経済の低迷」（36.7%）、「東京オリンピック・パラリンピックの中止」（36.4%）、「サプライチェーンへの影響」（35.7%）

図 新型コロナウイルスにより出ている影響(中小企業)



資料出所：東京商工リサーチ「第2回新型コロナウイルスに関するアンケート調査」

「入出国手続きの煩雑化」(10.9%)、「不安は特にない」(2.3%)が続いている。

### 半数の中小企業がBCP未策定

白書は、感染症を含むリスクへの備えとして、BCPの策定とテレワーク導入の必要性に言及している。

BCPについては、帝国データバンク「事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査」から、企業規模別に見た事業継続計画の策定状況を概観している。それによると、「策定している」(大企業が29%、中小企業が12%)、「策定してない」(大企業が30%、中小企業が49%)となり、半数の中小企業がBCP未策定となっている。

また、BCPを「策定している」、「現在、策定中」、「策定を検討している」企業が、事業の継続が困難になると想定するリスクとして、「自然災害」(69.9%)を挙げる割合が約7割で最も高く、「感染症(インフルエンザ、新型コロナウイルス、SARSなど)」(23.2%)と回答した企業は2割程。

BCPを策定したことによる効果は、「従業員のリスクに対する意識が向上した」(56.9%)がトップで、「事業の優先順位が明確になった」(34.7%)、「業務の定型化・マニュアル化が進んだ」(33.4%)、「取引先からの信頼が高まった」(25.9%)、「業務の改善・効率化につながった」(23.7%)などとなっている。

### 進まない中小企業のテレワーク

一方、テレワークの導入については、総務省「平成30年通信利用動向調査」から、資本金規模別のテレワークの導入状況を紹介。それを見ると、「導入している」(全体が19.0%、資本金1,000万円未満が11.5%)、「導入して

いないし、具体的な導入予定もない」(同73.0%、同82.1%)となり、資本金規模が小さい企業は、テレワークを導入する割合が低くなっている。

また、テレワークの導入目的は、「定型的業務の効率性(生産性)の向上」(56.1%)を挙げる割合が最も高く、「勤務者の移動時間の短縮」(48.5%)、「通勤困難者(身障者、高齢者、育児・介護中の社員等)への対応」(26.0%)が続く。「非常時(地震、新型インフルエンザなど)の事業継続に備えて」(15.1%)は1割程となっている。

導入の効果については、「非常に効果があった」(21.1%)、「ある程度効果があった」(58.1%)となる。

白書は、「今回の感染症の流行を機に、生産性向上と事業継続力の強化の両方の観点から、BCPの策定やテレワークの導入を検討していくことも重要」と指摘している。

### 新たな価値創造に取り組む中小企業も

感染症の影響が広がりを見せるなか、白書は、新製品の開発や販路開拓、雇用などに関して、新たな価値創造に取り組む事例を紹介している。

具体的には、「困難な状況に自社の技術を生かせないかと考え、商業施設等の入口で、高熱者をさりげなく検出できるシステムを、急遽1週間で開発。小型サーモグラフィカメラと腕時計型端末のセットで提供」する企業や、「深刻な影響が出ている飲食店に対し、小規模飲食店向けモバイルオーダーサービスを創設。ネットで注文、持ち帰り・店内飲食の選択ができ、キャッシュレス決済ができる仕組みを構築」する企業、「企業が直接学生にアプローチする逆求人サイトを運営して、同業他社と共同でWebでの新卒採用活動支援を実

施」する企業、「打撃を受けている観光・飲食業界の従事者を期間限定のアルバイトとして、警備業者が受け入れを行い、同業界の従事者に限って時給を通常より200円増の1,350円に設定する。定員50名で来年3月末まで募集を行い、元の仕事が回復すれば無条件で戻れる制度を立ち上げた」企業などの事例を紹介している。

### 中小企業に期待される役割・機能

#### 生活インフラ関連型が最多に

今回の白書は、中小企業・小規模事業者の多様性を踏まえ、期待される役割・機能を、①グローバル展開をする企業(グローバル型)②サプライチェーンの中核ポジションを確保する企業(サプライチェーン型)③地域資源の活用等により立地地域外でも活動する企業(地域資源型)④地域の生活・コミュニティを下支えする企業(生活インフラ関連型)——の4類型に分類し、比較分析を行った。

中小企業に対して、目指す姿として最も近い類型を尋ねたところ、④生活インフラ関連型(39.2%)、次いで、②サプライチェーン型(25.1%)、③地域資源型(13.8%)、①グローバル型(12.9%)となる。

業種別に見ると、④生活インフラ関連型を目指す企業の割合が高いのは「小売業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「建設業」となる。

こうした結果を踏まえ、白書は「中小企業の目指す姿は多様であり、業績や成長意向も、類型ごとに傾向が異なる。企業の役割や機能を意識した支援が重要」としている。

(調査部)